

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	2,775	2,331	5,149
経常利益又は経常損失()	(百万円)	214	120	97
四半期(当期)純利益	(百万円)	174	227	790
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	175	220	790
純資産額	(百万円)	284	550	330
総資産額	(百万円)	5,862	5,736	6,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.48	22.77	79.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.9	9.6	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	169	235	66
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187	191	57
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	216	478	463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	885	688	1,122

回次		第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	10.77	4.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、第4「経理の状況」（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第2四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、第1四半期連結累計期間に引き続き営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災復興需要の下支えもあり緩やかな回復基調でありましたが、円高・デフレ状況継続の中、総じて停滞感のなかで推移いたしました。海外経済は、世界の経済を牽引してきた中国経済の回復テンポの鈍化、欧州の金融不安に伴う景気低迷継続、米国経済の不透明感等景気減速の動きが広がり、回復力の弱いなか推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、景気回復の動きに足踏みが見られるなか輸出環境も好転せず、各分野における需要は全体としては前年同水準までは回復できずに推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場の一部復旧及び大阪工場を富谷工場に集約した新たな生産体制となって今期よりスタートしておりますが、高付加価値製品の情報産業用刃物および精密機械部品、産業用機械及び部品の売上が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比16%減の23億31百万円となりました。損益面におきましては、売上減少による販売費及び一般管理費の割合が増え、工場移転・集約に伴う設備関連の固定費、統制費等の増加もあり営業損失72百万円（前年同四半期は営業利益2億36百万円）、経常損失1億20百万円（前年同四半期は経常利益2億14百万円）となったものの、災害助成金収入を特別利益に計上したことにより四半期純利益2億27百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ア）機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、合板用刃物、製紙パルプ用刃物、製本用刃物は微増したものの需要減による情報産業用刃物、産業用機械及び部品の売上が減少し、その結果、売上高は21億25百万円（前年同四半期比17.9%減）となり、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比82.9%減）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事が堅調に推移するなか、震災復興に係わる需要もあり、売上高は2億5百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、33億89百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、23億46百万円となりました。これは主に機械及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、57億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57.2%増加し、35億72百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて55.6%減少し、16億13百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、51億85百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、5億50百万円となりました。主な要因は四半期純利益を2億27百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少し、6億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2億35百万円（前年同四半期は1億69百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加額1億52百万円及び預り金の減少額1億10百万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益2億39百万円、減価償却費1億71百万円、退職給付引当金の増加額が53百万円などがあつたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億91百万円（前年同四半期は1億87百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億65百万円あつたこと及び工場移転による支出が26百万円などがあつたことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4億78百万円（前年同四半期は2億16百万円の減少）となりました。これは主に長・短期借入金の借入と返済の差額として借入金が4億57百万円減少したことなどがあつたことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1．収益性の向上

平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2．財務体質の改善

平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		10,000		500		194

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	380	3.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	244	2.44
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		2,943	29.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	9,952	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,952	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	20,000		20,000	0.20
計		20,000		20,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	771
受取手形及び売掛金	1,400	1,357
製品	236	291
仕掛品	372	392
原材料及び貯蔵品	454	533
繰延税金資産	9	11
その他	66	42
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	3,740	3,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773	743
機械装置及び運搬具(純額)	728	656
その他(純額)	566	550
有形固定資産合計	2,068	1,951
無形固定資産	47	38
投資その他の資産		
投資有価証券	279	269
繰延税金資産	34	34
その他	108	98
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	380	357
固定資産合計	2,497	2,346
資産合計	6,237	5,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	682
短期借入金	951	2,541
リース債務	41	42
未払法人税等	25	13
賞与引当金	20	19
工場移転費用引当金	37	-
工事損失引当金	-	3
その他	553	270
流動負債合計	2,272	3,572
固定負債		
長期借入金	3,185	1,138
リース債務	62	47
繰延税金負債	14	9
退職給付引当金	328	382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
役員退職慰労引当金	26	27
その他	17	8
固定負債合計	3,634	1,613
負債合計	5,906	5,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	322	95
自己株式	3	3
株主資本合計	368	595
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	20	10
為替換算調整勘定	59	56
その他の包括利益累計額合計	39	46
少数株主持分	1	1
純資産合計	330	550
負債純資産合計	6,237	5,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,775	2,331
売上原価	1,967	1,836
売上総利益	808	495
販売費及び一般管理費	1 571	1 567
営業利益又は営業損失()	236	72
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	4	5
受取保険金	10	-
災害見舞金	19	-
その他	24	16
営業外収益合計	62	25
営業外費用		
支払利息	55	51
その他	28	23
営業外費用合計	84	74
経常利益又は経常損失()	214	120
特別利益		
災害助成金収入	-	362
特別利益合計	-	362
特別損失		
災害による損失	24	-
投資有価証券評価損	-	1
工場移転費用	-	1
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	189	239
法人税、住民税及び事業税	16	14
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	15	11
少数株主損益調整前四半期純利益	174	227
少数株主利益	0	0
四半期純利益	174	227

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	1
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	175	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	220
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	239
減価償却費	102	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
災害損失引当金の増減額(は減少)	48	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	3	4
持分法による投資損益(は益)	4	5
受取保険金	10	-
災害見舞金	19	-
災害助成金収入	-	362
支払利息	55	51
災害による損失	24	-
売上債権の増減額(は増加)	106	43
たな卸資産の増減額(は増加)	15	152
仕入債務の増減額(は減少)	167	31
預り金の増減額(は減少)	21	110
長期預り金の増減額(は減少)	94	8
その他	38	9
小計	113	61
利息及び配当金の受取額	3	5
保険金の受取額	10	-
災害見舞金の受取額	19	-
災害助成金の受取額	-	362
利息の支払額	54	51
災害による損失の支払額	24	-
法人税等の支払額	14	20
その他	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168	71
定期預金の払戻による収入	165	75
有形固定資産の取得による支出	189	165
工場移転による支出	-	26
従業員に対する貸付けによる支出	6	1
従業員に対する貸付金の回収による収入	10	5
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	191

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	296	358
長期借入れによる収入	-	243
長期借入金の返済による支出	490	343
リース債務の返済による支出	22	20
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577	433
現金及び現金同等物の期首残高	1,462	1,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885	1,688

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第2四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、第1四半期連結累計期間に引き続き営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

平成24年3月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

平成24年3月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

取引金融機関との協議により、借入金の平成24年4月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	190百万円	255百万円
受取手形裏書譲渡高	32百万円	29百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	11百万円	3百万円
支払手形	57百万円	53百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	4百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運搬費	48百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	3百万円
役員報酬	42百万円	42百万円
給料及び手当	196百万円	185百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	3百万円
退職給付費用	30百万円	33百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
減価償却費	14百万円	13百万円
賃借料	69百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,134百万円	771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	249百万円	82百万円
現金及び現金同等物	885百万円	688百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,590	184	2,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高		42	42
計	2,590	226	2,817
セグメント利益	387	16	403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	147
四半期連結損益計算書の営業利益	236

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,125	205	2,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	36	36
計	2,125	242	2,368
セグメント利益	66	10	76

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	76
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	149
四半期連結損益計算書の営業損失	72

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

事業区分については、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の3セグメントに区分しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の2セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社の経営資源の有効活用を中心とした組織変更の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、当社において生産拠点を富谷工場に集約するための組織変更を実施したことを機に、経営管理単位としての「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」の見直しを行い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「機械刃物及び機械・部品」に集約することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円48銭	22円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	174	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	174	227
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,981	9,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 伸 城

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において債務超過を解消したが、前々連結会計年度まで3期連続して経常損失を計上し、さらに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び経常損失を計上している。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けている。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。